

---

# 環境報告書 2004

---

2003年4月1日から2004年3月31日までの活動についてまとめました



FRPアンテナ支持柱

日本電気システム建設株式会社

## Contents

1 . 2 0 0 4 年度環境報告書の発行にあたり	1
2 . 会社概要・環境方針	2
3 . 環境負荷マスマランス	3
環境データ	4
4 . 推進体制	5
5 . ISO14001認証取得状況	6
6 . 2003年度環境活動目標と結果	7
7 . 2003年度環境活動の主な成果	8 ~ 1 0
広域再生処理許可取得	
紙コップのリサイクル推進	
エコカー導入促進（グリーン購入）	
法令の遵守	
N E C 関係会社環境経営交流会活動	
「環境経営度調査」	
8 . 2004 ~ 2005年度環境活動目標	1 1

## 編集方針

対象期間: 2003年4月1日 ~ 2004年3月31日

事業対象: 国内全域におけるすべての事業活動および間接部門の活動

対象範囲: 日本国内の全ての事業所(本社1、支社1、支店14、営業所36)

(関係会社は含まれていません。)

組織、体制等は最新の情報を掲載し、基準日を明示しております。

## 1. 2004年度環境報告書の発行にあたり

NECシステム建設では、企業行動憲章で「環境保全を意識し、企業市民として社会へ貢献」することを宣言しました。

そこで、1999年に環境ISO14001を全社で認証取得し、これまでに、廃棄物処分量の削減、コピー用紙の100%再生紙化(2001年度達成)、リサイクル率の向上、現場で使用する鉛はんだの小ロット化、低公害車の導入等に取り組んでまいりました。

しかし、これまでの活動(取り組み)は、オフィスや現場での改善活動にとどまり、その効果も限定されたものでした。

近年、含有化学物質規制(欧州RoHS指令等)に対応したグリーン調達や地球温暖化防止に向けての省エネや排出権取引が社会的課題として取り上げられています。

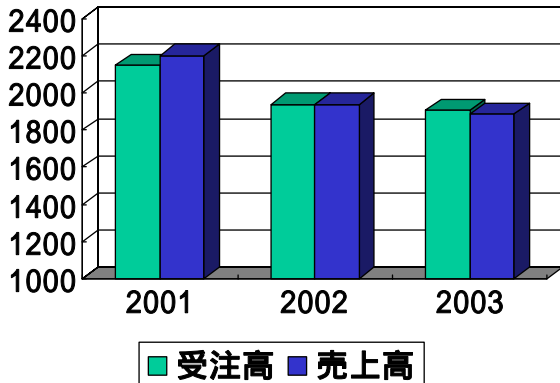
2004年度は、従来 of 活動に加え、新たにIT化を通して、お客様や社会全体の環境負荷の低減に貢献する施策を掲げました。

このレポートは当社のコミュニケーションツールとして、過去1年間の活動を具体的にまとめたものです。当社の環境管理活動に関する取り組みについて皆様のご参考になれば幸いに存じます。

## 2. 会社概要・環境方針

当社は、情報通信ネットワークのソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備のコンサルティングからシステム設計、ソフトウェア開発、建設工事、機器の提供ならびに保守・運用サービスまでを一貫して提供するシステムインテグレーション事業を展開しています。

2004年3月31日



会社名	日本電気システム建設株式会社
設立	1953年11月26日
本社所在地	東京都品川区東品川一丁目39-9
資本金	131億22百万円
国内拠点数	本社1、支社1、支店14、営業所36
従業員数	2,958名
受注高	1,905億55百万円(2003年度)
売上高	1,884億3百万円(2003年度)

(単独)

代表取締役社長 馬場 征彦  
 全社環境担当役員 富岡 憲一  
 環境管理責任者  
 CS品質推進本部長 武藤 幸広

(2004年12月1日)

当社事業については以下のホームページをご覧ください。より詳細な情報を提供しております。

<http://www.nesic.co.jp/>

## 環境方針

### 基本理念

NECシステム建設は、情報化社会のシステムインテグレーターとして、全社員が「地球にやさしい事業活動」に取り組み、環境と調和する企業を目指し豊かな社会の実現に貢献します。

### 行動指針

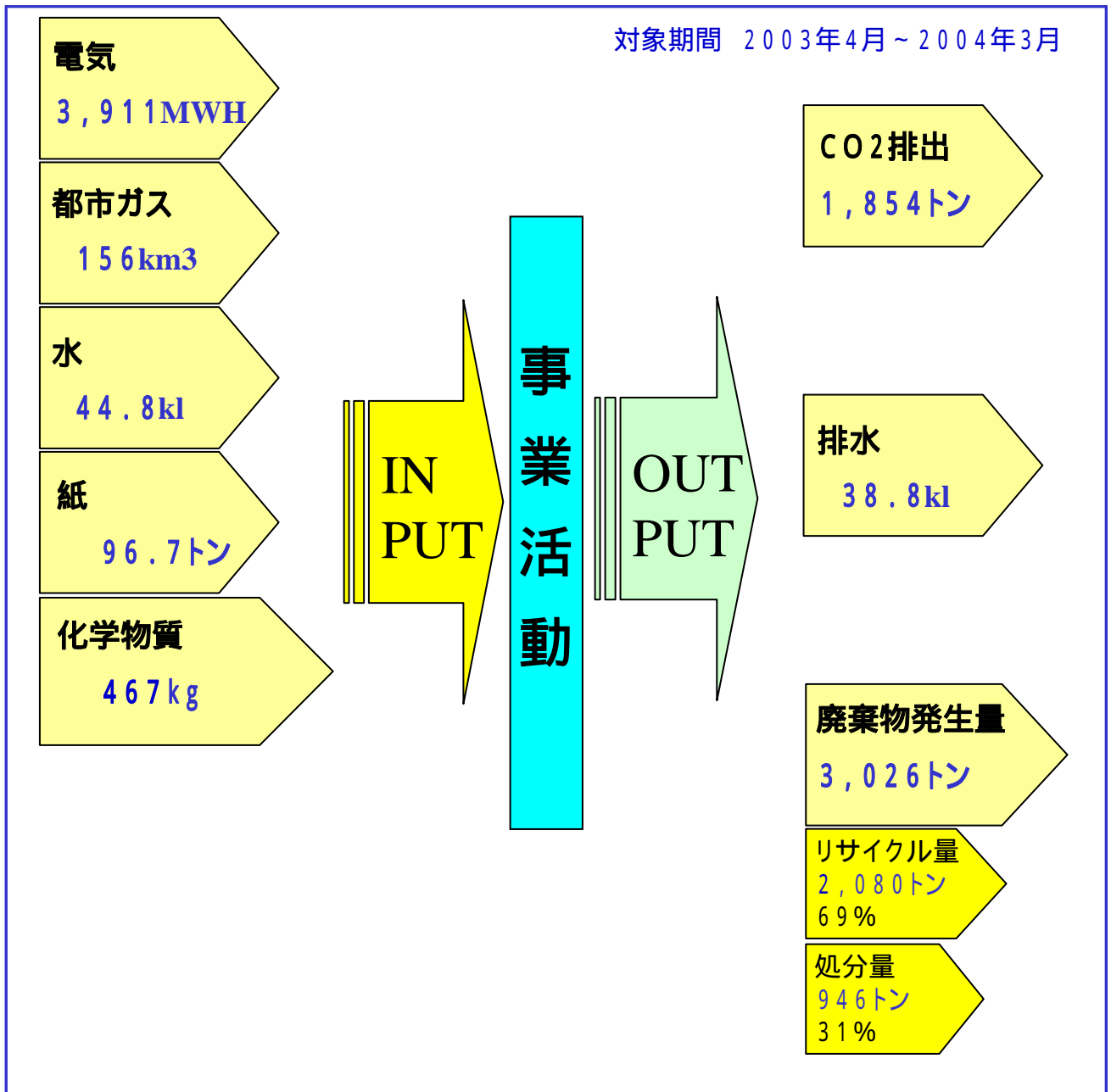
NECシステム建設は、環境との調和を経営の重要課題の一つとして、社員一人ひとりが、以下の環境保全活動を推進します。

- 1 情報通信システムのコンサルティングから企画、設計、資材調達、ソフト提供、施工、保守運用までをインテグレートする活動、製品およびサービスの全領域において、環境に影響を与えていることを認識したうえで、技術的・経済的に可能な限り環境の向上に努める。
- 2 環境汚染を未然に防止するとともに、継続的な改善をはかる。
- 3 環境関連法令、協定およびその他要求事項の遵守、環境に影響を与えるおそれのある活動、製品およびサービスを管理する。
- 4 環境方針に基づく管理活動を展開するにあたり、年度目的・目標を定め、活動、製品およびサービスの各段階で省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の削減などを推進する。かつ、その施策を環境マネジメントプログラムの中で実行し、改善をはかる。
- 5 環境方針を文書化し、全社員へ周知するとともに、環境マネジメントシステムにより実施し維持する。
- 6 環境方針は、広く公開するとともに、地域社会に貢献する。

1999年2月10日制定 2002年5月7日改正

### 3. 環境負荷マスマランス

当社の事業活動(自社での発生量)に投入した各種資源と環境負荷の関係を図示しました。



電気: オフィスで使用した電力消費量  
 ガス: オフィス空調で使用した都市ガス消費量  
 水: オフィスで使用した上水道消費量  
 紙: オフィスで使用したコピー用紙消費量  
 化学物質  
 鉛はんだ、塗料、接着剤等

CO2排出: 電力、都市ガス等エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素発生量  
 排出係数 電気 0.38 ton-co2/mwh  
 都市ガス 2.356 ton-co2/km<sup>3</sup>  
 排水: オフィスからの生活廃水  
 廃棄物発生量: 一般廃棄物 + 産業廃棄物の総量  
 リサイクル量: 廃棄物を再資源化した総量  
 処分量: 廃棄物を焼却処分または埋立処分した総量

## 5. 環境データ

	単位	2001年度	2002年度	2003年度
電気	MWH	4,489	4,310	3,911
都市ガス(13A)	KM3	148	171	156
CO2発生量	トン	2,055	2,041	1,854
水	kl	45.0	42.0	44.8
コピー用紙(100%再生紙)	kg	130,447	118,391	96,687
化学物質総量	kg	401	389	467
排水量	kl	39	35	38.8
産業廃棄物発生量	トン	1,570.80	2,482.00	2,828.45
一般廃棄物発生量	トン	211.39	210.71	197.52
産業廃棄物リサイクル量	トン	676.66	1,641.10	1,934.63
一般廃棄物リサイクル量	トン	98.94	93.09	145.85
産業廃棄物処分量	トン	894.14	840.90	893.82
一般廃棄物処分量	トン	112.45	117.62	51.67
廃棄物発生量	トン	1,782.19	2,692.71	3,025.97
廃棄物リサイクル量	トン	775.60	1,734.19	2,080.48
廃棄物処分量	トン	1,006.59	958.52	945.49
廃棄物リサイクル率	%	43.5%	64.4%	68.8%

### 参考

受注高	百万円	214,706	193,693	190,555
売上高	百万円	220,031	193,792	188,403
従業員数	人	3,185	3,163	2,958

2001年度～2003年度間の管理数値を掲載いたしました。

なお、CO2排出係数は3年間を通して以下の数値を使用しています。

電力 0.38 ton-co2 / MWH

都市ガス(13A) 2.356 ton-co2 / km3

また、参考数値の受注高、売上高は単独決算数値です。

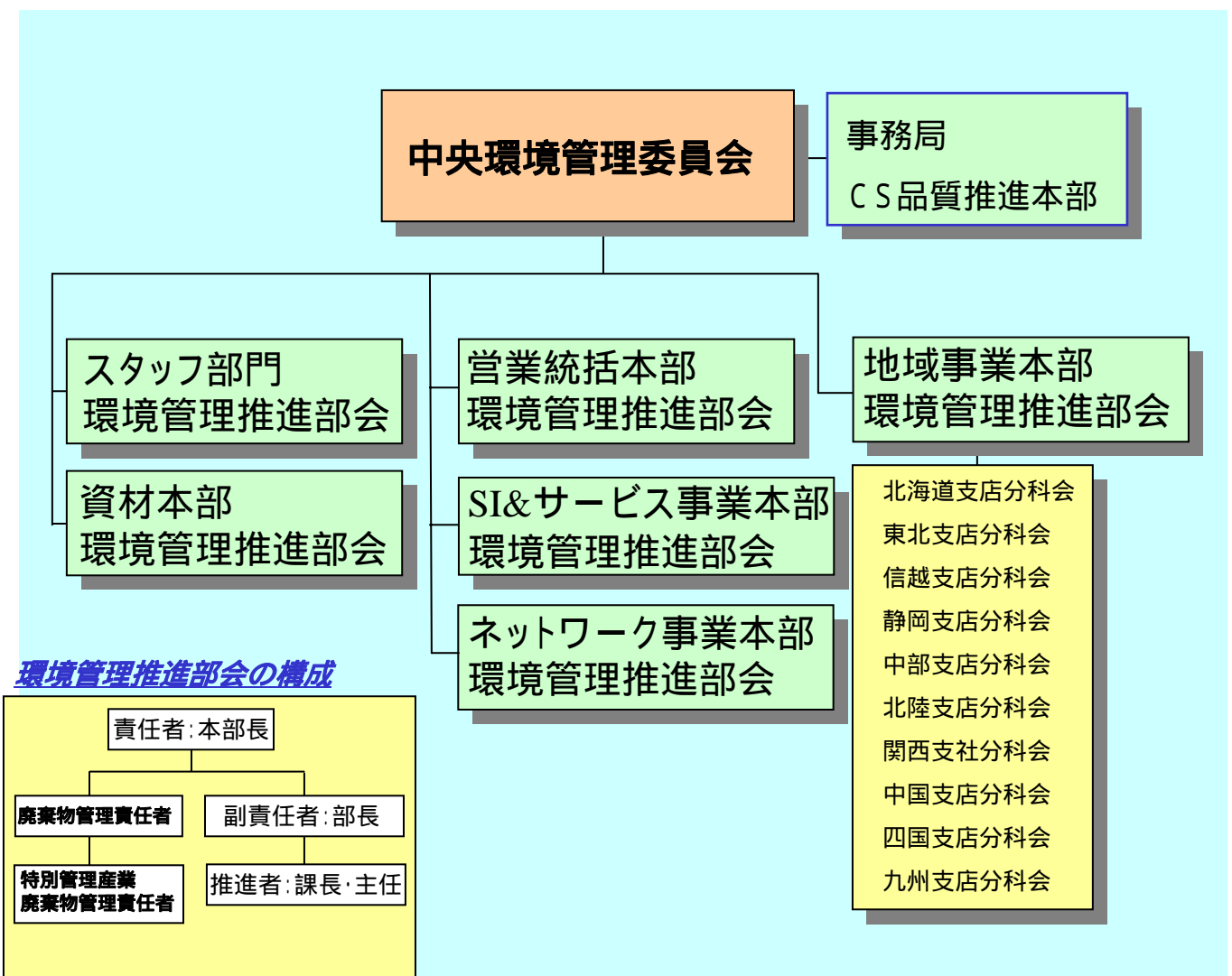
## 4. 推進体制

当社では、環境担当役員を委員長として、スタッフ部門、資材部門、各事業部門より適任者を選任し、年1回、年度毎の環境管理活動の総括および次年度の活動方針を決定する「中央環境管理委員会」を開催しております。

また、環境マネジメント活動を円滑に推進するために、スタッフ部門、資材部門、各事業部門毎に環境管理推進部会を設置しております。

また、各支社・支店では、その地域性を考慮して、分科会を設置して活動母体としております。

2003年度はファシリティ&サービス事業部推進部会を含む、7推進部会で運営していましたが、2004年7月1日に組織変更があり、以下の6推進部会に変更となりました。



2004年12月1日現在

# 5 . ISO 14001 認証取得状況

ISO14001 - 環境マネジメントシステムについては、1999年7月28日に国内全拠点一括で認証取得しました。

2003年度は、2002年6月11日～6月13日の間、1年次サーベイランスを受審し、7月1日に認証維持(合格)との判定をうけました。

## ISO14001登録概要

### 審査登録機関

株式会社 日本環境認証機構  
東京都港区赤坂2-2-19

### 認定番号

EC99J1037

### 登録日

1999年7月28日

### 有効期限

2005年7月27日

### 登録範囲

登録組織全域における建設、情報通信  
工事に係るすべての事業活動および間接  
部門の活動



当社では品質マネジメントシステム(QMS)についても「ISO9001:2000」を認証取得しており、環境マネジメントシステム(EMS)とQMSを車の両輪と考えて、管理活動を推進しております。

### 認証登録概要

- ・登録日 1994年 4月11日
- 改訂日 2004年 6月11日
- 更新日 2005年12月26日
- ・審査登録機関 (財)日本品質保証機構
- ・登録証番号 JQA - 0471
- ・適用規格 ISO9001:2000  
JIS Q 9001:2000





## 6. 2003年度環境活動目標と結果

	環境目標	2003年 計画	2003年 実績	達成度
1	産業廃棄物リサイクル率向上(全社)	48.4%	68.4%	達成
2	一般廃棄物リサイクル率向上(本社ビル)	46.0%	73.8%	達成
3	電力使用量(現状を維持管理)	4,362MWH	3,911MWH	達成
4	コピー用紙購入量削減	106t	96.7t	達成
5	法令の遵守(環境関連法令の抽出、維持・管理)	100%対応	100%対応	達成
6	内部環境監査の実施	21回	18/18回	達成(1)
7	中央環境管理委員会の計画的開催	1回以上	1回	達成
8	環境管理推進部会活動	部門毎 4回/年以上	述べ92回開催	達成
9	管理体毎共通教育実施	100%	100%	達成
10	廃棄物管理責任者等に対する教育訓練実施	100%	100%	達成
11	エコだより作成・発行	12回	12回	達成
12	環境マネジメント基本計画作成・発行	1回	1回	達成
13	NEC広域再生処理利用推進	受付会社許可取得 社内ルール確立	受付会社許可取得 社内ルール確立	達成
14	低公害車導入推進	16/182台	51/195台	達成
15	環境報告書作成・発行	1回	発行(9月)	達成
16	ISO14001認証	維持	維持	達成
17	ベンチマーク(他社との比較)および情報公開	日本経済新聞 環境経営度調査参加	日本経済新聞 環境経営度調査参加	達成
18	鉛フリーはんだ導入推進	現状把握 技術情報収集	現状把握 技術情報収集	達成(2)

2003年度環境目標は全ての項目で計画以上の実績をあげることができました。

なお、特記事項は以下3項目です。

1:組織変更があり、監査対象部門が21部門から18部門に減少しました。

2:鉛フリーはんだに関する開発および技術情報をNEC生産技術部門に対してヒアリングを実施しました。今後も定期的な技術情報の入手を実施します。

## 7. 2003年度環境活動の主な成果

### 広域再生処理許可取得

お客様の通信設備・電気設備の更新工事では、大量の既設機器の廃棄が発生します。

これらの廃棄機器は、適正な処理を行うことにより再利用、再資源化をはかることが出来ます。

NECでは、2000年5月、電気関連業界で初めて「産業廃棄物の広域的処理に係る特例」<sup>1</sup>に係る認定を受けました。当社もNEC関係会社として、2003年11月28日、環境大臣より認定を受けました。

これにより、NEC製使用済み情報通信機器および通信機器の廃棄(リサイクル)を顧客より請負うことが出来るようになりました。

回収された使用済み製品は、各再資源化拠点にて解体・分別され、分別された部品等は、保守用部品として再利用される他、鉄、アルミ、銅、貴金属類やガラス、プラスチックの原材料として再資源化されます<sup>2</sup>。

2003年度は1件の受注でしたが、今後、顧客への提案活動を推進してまいります。

1: 広域的に処理することが適当である産業廃棄物を適正にリサイクル処理できる者を環境大臣が指定することにより、自治体での収集運搬および処理業の許可を不要とする制度(廃棄物の処理および清掃に関する法律第15条の4の3に基づく)。

2: 回収された使用済み部品のうち、HDD等の記憶装置は、物理的に機能破壊処理を行いますので、情報漏洩の可能性も排除されます。

## 7. 2003年度環境活動の主な成果

### 紙コップのリサイクル推進

当社では、給茶機で紙コップを使用しております。

従来は、水分を多く含み、また、汚れもあることから再生利用することが困難で、焼却処分していました。

本社(東京都品川区)では、専門業者と提携して、紙コップ分別回収ボックスを設置し、100%リサイクルを目標に活動を開始しました。

#### 紙コップ分別回収BOX



回収率 98.6%

平均45,000個/月 回収

回収量 3.28トン

### エコカー導入促進(グリーン購入)

当社では、営業や保守対応のために190台前後の車両をしており、車両更新時に低公害車を優先的に導入しております。

2003年度末までに51台(導入率26%)切り替えました。

今後も「新規・更新時のエコカー導入率90%以上」を目標に活動を継続してまいります。

また、輸送委託業者とも、ディーゼル車走行規制に対する早期対応を推進しました。今後も、物流面での環境負荷低減活動を推進してまいります。

## 7. 2003年度環境活動の主な成果

### 法令の遵守

近年、環境に係る規制は一段と強化され、違法行為に対する罰則は厳しくなっています。当社では、手順書の整備や教育、訓練等を実施し、関連法令の遵守を徹底しています。

#### 3R関連法令

- ・循環型社会形成推進基本法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・特定家庭用機器再商品化法
- ・資源の有効な利用の促進に関する法律
- ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
- ・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律

#### 環境事故、法令違反について

2003年度中の環境事故、法令違反はありません。  
(過去にも環境事故、法令違反は発生していません。)

### NEC関係会社環境経営交流会活動

当社は、日本電気(株)およびその関係会社で組織する「**NEC関係会社環境経営交流会**」の会員として環境管理活動を行っており、交流会より入手する各種環境情報を社内教育等に活用しています。

また、2003年11月21日(金)には、関係会社環境担当責任者を審査員とした、**相互環境審査会**を実施し、その結果を、環境マネジメントシステム向上に役立てています。

### 「環境経営度調査」

日本経済新聞社では毎年「企業の環境経営度調査」を実施しています。当社は建設業57社中14位(551スコア)でした。

#### 「企業の環境経営度調査」

企業の環境対策を総合的に評価する事を目的に実施。上場企業等を対象にアンケート方式で調査を行い、日本経済新聞および日経産業新聞紙上で発表。


調査時期: 2003年9月から10月


発表: 2003年12月11日(木)

## 8. 2004～2005年度環境活動目標

2003年度の実績を踏まえ、さらなる環境経営の活性化を目指します。

	環境目標	2004年度 計 画	2005年度 中期計画	単 位
1	産業廃棄物リサイクル率向上	65.0	70.0	%
2	一般廃棄物リサイクル率向上	80	90	%
3	電力購入量(現状を維持管理)	4,000	4,000	MWH
4	コピー用紙購入量削減	96.0	95.0	トン
5	低公害車導入推進	61台 / 192台	76台 / 192台	エコカー台数 / 全リース車台 数
6	社内利用PC ノート型PC    エルイ型PCへ転換 デスクトップ型PC    省エネ型デスクトップ	810 78	1,475 906	台
7	NEC撤去機器のリサイクル推進 (NEC広域再生処理利用)	取扱高 3百万円/年	取扱高 10百万円/年	-
8	工事資材の グリーン製品データベース構築	200	-	アイテム
9	自立型不法投棄監視システム提案	4	4	件
10	APEX-SV 7000拡販	30	40	台
11	特管廃棄物管理監視システム等の提案	提案5件	前年比 10%増	客先提案 回数
12	TV会議システム構築	50	80	SET
13	VOIP通信システム構築	80	180	SET
14	無線LAN構築	2,000	4,000	台
15	リモート監視サービス	3,430	3,770	監視ヶ所 累 計
16	浄水器の販売	100	180	台
17	庭園緑化事業の提案/納入	5	10	件
18	油脂分解材の販売	240	240	缶

 オフィスおよび事業場内の活動項目

 環境配慮型製品やサービスに関する項目

日本電気システム建設株式会社  
〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目39-9

発行責任者 環境担当役員 富岡 憲一

編集責任者 CS品質推進本部長 武藤 幸広

発行 2004年12月

問合せ先 CS品質推進本部

TEL (03)5463-7713

FAX (03)5463-7784

本誌はホームページで公開しています。

<http://www.nesic.co.jp/>